2020年06月12日：令和2年議員全員協議会 名簿

廿日市市議員全員協議会会議記録

令和2年6月12日（金）

日程第1 新しい財源確保策について

日程第2 筏津地区公共施設再編事業について

出席議員（27名）

1番 隅田 仁美	2番 北野 久美
3番 山口 三成	4番 大崎 勇一
5番 枇杷木 正伸	6番 新田 茂美
7番 石塚 宏信	8番 中島 康二
9番 荻村 文規	10番 広畑 裕一郎
11番 林 忠正	12番 田中 憲次
13番 藤田 俊雄	14番 山田 武豊
15番 徳原 光治	16番 井上 佐智子
18番 大畑 美紀	19番 高橋 みさ子
20番 栗栖 俊泰	21番 細田 勝枝
22番 堀田 憲幸	23番 角田 俊司
24番 岡本 敏博	25番 有田 一彦
26番 小泉 敏信	27番 仁井田 和之
28番 佐々木 雄三	

欠席議員（0名）

説明のため出席したものの（38名）

市長	松本 太郎	副市長	堀野 和則
副市長	原田 忠明	教育長	奥 典道
総務部長	藤井 健二	経営企画部長	金谷 善晴
宮島財源確保推進担当部長	加藤 正行	自治振興部長	村田 克己
環境産業部長	棚田 久美子	環境担当部長	濱崎 泰
福祉保健部長	中川 美穂	子育て担当部長	川下 晃一
建設部長	河崎 勝也	都市建築担当部長	久保 伸治
教育部長	寺岡 慶治郎	水道局長	川本 秀春
総務部次長兼総務課長	河相 勉	経営企画部次長兼経営政策課長	木下 英治
経営企画部次長兼宮島財源確保推進室長	阿比留 彩子	経営企画部次長兼財政課長	田中 耕二
大野支所長	木俣 浩明	宮島支所長	吉見 圭一
環境産業部次長兼観光課長	村上 雅信	福祉保健部次長兼こども課長	向井 政人
建設部次長兼宮島口みなとまちづくり推進課長	胡田 一史	建設部次長兼施設整備課長	市川 浩志
宮島まちづくり企画室長	清水 俊文	行政経営改革推進課長	山田 実
行政経営改革推進課企画監	戸嶋 伸二	地域活動施設担当課長	二反田 守
循環型社会推進課長	廣本 雅彦	子育て応援室長	梶田 真由美
健康推進課長	田村 恭宏	都市計画課長	横瀬 文彦
学事担当課長	山田 祐樹	生涯学習課長	佐々木 正臣
スポーツ推進担当課長	新中 安幸	はつかいち市民図書館長	山福 美佳

~~~~~○~~~~~

開会 午後0時59分

○議長 ただいま、出席議員が27名であります。定足数に達しておりますので、これより議員全員協議会を開会いたします。ここで報道関係者から写真・ビデオ撮影の申出がありますので、廿日市市議会委員会傍聴規則第8条の規定により、これを許可いたします。本日の案件は、新しい財源確保についてなど2件であります。ここで市長から挨拶があります。

○市長 議員全員協議会の開会に当たりまして、御挨拶を申し上げます。議員の皆様方には本会議終了後、お疲れのところを御参集いただきまして、誠にありがとうございます。さて、本日の議員全員協議会の案件は、新しい財源確保策について、そして筏津地区公共施設再編事業についての2件でございます。1点目は、宮島財源確保検討委員会からの報告を受けた新しい財源確保策についての説明と、今後のスケジュールを御説明させていただきます。2点目は、令和2年度5月に決定した、筏津地区公共施設再編事業に関わる優先交渉権者及び提案内容などについて説明をさせていただきます。内容につきましては、後ほど担当室長及び担当課長から詳しく説明をさせていただきますので、どうぞよろしくお願ひいたします。簡単ではございますが、開会に当たりましての御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願ひします。

~~~~~○~~~~~

日程第1 新しい財源確保について

○議長 日程第1、新しい財源確保についてを議題といたします。直ちに当局の説明を求めます。

○宮島財源確保推進室長 5月20日に宮島財源確保検討委員会から新しい財源確保策についての報告を受けまして、本日は、報告書の内容について御説明させていただきます。

昨年10月に第1回検討委員会を開催し、計4回の会議を経て、新しい財源確保策についてとりまとめを頂きました。

それでは、報告書2ページを御覧ください。

2、宮島を取り巻く環境と廿日市市の責務でございます。(1)宮島への来島者数の動向でございますが、広島アジア大会が開催されました平成6年に300万人に達し、令和元年には、過去最高となる約465万人を記録しました。現在は、新型コロナウイルス感染症拡大により、来島者数は激減しておりますが、国や広島県も観光施策を推進することから中長期的には宮島への来島者数も回復すると考えられるところです。

3ページ、(2)廿日市市の責務と宮島のまちづくりの方向性でございます。

本市には、宮島を人類共通の財産として後世に守り伝えていく責務がございます。他方で、宮島では急激な人口減少と高齢化が進行する中で、相反するように観光客は増加してまいりました。急激な変化は、住民生活をはじめ様々な場面に影響を及ぼし、宮島はまさに転換期を迎えていました。このため、宮島の持つ自然、文化、歴史といった特性と住民の暮らしに視点を当て、宮島のあるべき姿とありたい姿を明らかにし、まちづくりの理念と方針、将来像を示す宮島まちづくり基本構想を今年3月に策定したところでございます。

次に、4ページを御覧ください。

(3)観光客等の増加に伴う施策の必要性の部分でございますが、廿日市市観光振興基本計画に掲げられた施策で、観光客等の増加に対応するための施策を記載しております。その図が5ページでございます。図表3-2のように、宮島地域の人口は減少しており、さらに少子高齢化も進んでいる状況でございます。

6ページを御覧ください。

(2)市税の推移と扶助費の推移でございます。図表3-5を御覧ください。先ほど御覧いただいた宮島への来島者数は増加傾向にありましたが、宮島地域の税収は、ほぼ横ばいの状態で来島者数の増加が税収の増加に直結していないことが読み取れます。

7ページを御覧ください。

(3)これまでの財源確保の取組でございます。宮島に関連する財源を確保するため、ふるさと寄附金をはじめとする取組を行っているところでございます。今後は、島外に住む国内外の宮島に想いをはせる人にも協力していただけるようなクラウドファンディングといった制度などを積極的に活用し、引き続き財源確保策の検討が必要と報告を受けております。

8ページの内容は、後ほど御説明いたしますので、9ページを御覧ください。

4、新しい財源確保策の提案の(1)これまでに検討された案でございます。過去2度、法定外税の導入の検討を行っておりますが、平成20年度の検討でございます。宮島を守るための新しい税の検討案の概要でございます。宮島に入域する行為に課税する案と、宮島に他人を入り込ませる行為への課税、言い換えますと宮島航路のフェリーに対して課税する案の2案を検討しておりました。宮島に入域する行為に課税の案は、課税コストの課題が、宮島に他人を入り込ませる行為に対する課税につきましては、フェリー運賃の値上げが避けられないとの課題が上げられ、経済社会情勢なども総合的に勘案して、この平成20年の検討につきましては、法定外税の導入が見送られました。

平成27年度の検討でございますが、廿日市市法定外目的税導入検討委員会の検討案の概要を掲載しております。旅客フェ

リーによって宮島に入域する行為に課税する案と、宮島島内の観光入込施設に入館等を行う行為に課税の2案を検討しております。旅客フェリーによって宮島に入域する行為に課税の案は、島民をはじめ島外からの通勤・通学者などに対する生活者視点での影響をどのように考えるのか、また、税導入への理解が得られるのかといった課題が上げられました。宮島島内の観光入込施設に入館等を行う行為に課税の案は、課税対象となる施設の明確化・特定化が必要となる、観光客が最も多く訪れる厳島神社が考えられるが、他都市の過去の事例による課題等も踏まえ慎重に検討していくことが必要といった課題が上げられました。

次に、本委員会において提案する案10ページを御覧ください。

今回の宮島財源確保検討委員会では、広く負担を求めることができる旅客フェリーによって宮島に入域する行為に課税する案を検討しております。

1)課税客体の範囲でございます。

平成27年度の2回目の検討の際には、旅客フェリー以外の個人船等による来島については、課税客体の対象から除外されることから税の公平性の観点から議論の余地があるとされておりました。この点について、元財務省財務総合政策研究所所長で、東京財団政策研究所研究主幹の森信茂樹、外部アドバイザーに御意見を承っております。図表4-2にございますように、個人船等で入域する者についても課税客体に含める必要があるとのことでございます。その際に、市が管理しております宮島ビジターパスを利用して入域する場合は、栈橋の利用申請の際に税を徴収することとし、栈橋を利用しないで海岸等に船で入域する場合は、申告納付によって徴収する方法で検討する必要があるとのことでございます。これを受けまして、旅客フェリーに加えて、個人船等で宮島に入域する行為も課税客体に加えて検討を行っております。

次に11ページを御覧ください。

2)今回検討した2つの制度案でございます。旅客フェリーと個人船等を含む船舶による宮島に入域する行為を基本に、これまでの2度の検討で課題として上げられておりました、島民をはじめ島外からの通勤・通学者などに対する生活者視点での影響をどのように考えるのか、税導入への理解が得られるのかを解決できるかを検討しております。

検討の結果、13ページになりますけれども、検討委員会からは、新たに発生する行政需要について、その原因者に費用の一部の負担を求めるという宮島訪問税を第1順位とする報告を受けたところでございます。

この検討委員会で検討された案について、別冊の補足説明資料で御説明させていただきます。

それでは、スライド番号1を御覧ください。

1、法定外税の必要性について説明をさせていただきます。先ほどグラフを御覧いただきましたが、観光客等の訪問者の増加は、本市の雇用確保や対外的な発信力の向上に重要な役割を果たしておりますが、税収の増加には直結しておりません。また、2つ目の矢印になりますが、税源が不足する地方公共団体に対して国が交付する普通交付税について、その算定の根拠となる基準財政需要額は、一般的な住民サービス、全国標準の行政サービスに必要な額となりますが、観光客等の多くの訪問者数は、市町村ごとの公信用を持った統計数値がないことから、普通交付税の算定対象となっていないのが現状でございます。

3つ目の矢印、これまでの宮島に関連する財源を確保するために、ふるさと寄附金等の取組を行っておりますが、抜本的な解決に至っておりません。4つ目のところで、以上のことから、世界遺産を擁する宮島の自然・歴史・文化を守り次世代に継承し、観光地としての質的向上のための施策や、年間460万人を超えるような全国標準を上回る多くの来島者に対応するための施策に必要な経費の一部を、来島者に求めることには合理性があると考えております。そのためには、税の考え方でございます、受益者又は原因者を広く設定し、負担を求めることが可能な法定外税が必要となっているというものでございます。

次に、2、地方税等と法定外税の位置・特性及び法定外税の課税根拠でございます。こちらは神奈川大学青木宗明教授、青木先生は総務省が設置した地方分権時代にふさわしい地方税制の在り方に関する研究会や、全国知事会が設置した新しい地方財源と地方税制を考える研究会の委員や、多くの自治体の法定外税の検討委員会で委員長や委員を歴任されておられます。この青木教授の論文を参考に作成しております。まず、こちらの図の全国標準の行政サービス水準、太い線を真ん中に引いておりますけど、こちらの線の下側の部分を御覧ください。全国標準の行政サービスの部分は、一般的な行政サービスとも言えますが、こちらは標準税率で課税する法定税によってまかなわれ、それでも財源が不足する場合には、地方交付税により財源保障されるのが、国と地方の財政システムとなっております。一方で、この線より上側の部分、全国標準の行政サービス水準の線より上側の部分ですが、地方自治体の個別の事情によって発生する、全国標準を上回る行政需要に対応するための行政サービスや施策の部分でございます。この部分に対応するための行政サービスの施策を支えるための財源としての役割が、法定外税による地方独自課税となっております。また、一番下の3行でございますけど、法定外税の課税根拠は、大きく2つに分けることができます。まず1つ目が、1)行政サービスからの受益に対する課税でございます。図の青色の線で楕円形でお示しをした部分でございます。応益課税と呼ばれるもので、今回の報告書でいえば、案の1)として宮島入域税と呼んでいるものがこれに該当いたします。2つ目が、2)増幅する行政サービスを供給するに至った原因に課税するという、原因者課税でございます。図のオレンジ色の楕円でお示しをした部分でございます。今回の検討委員会から報告のあった案の2)の宮島訪問税がこれに該当いたします。ここで、応益課税と原因者課税の違いについて、このスライド1の中で詳しく御説明させていただきますと、1)の応益課税は、受益のある者から税による負担を求めるという制度設計でございます。この考え方に立って導入してい

るのが、後半のページで御紹介しておりますけど、沖縄県の4つの村で導入している環境協力税でございます。名称のとおり、環境の保全や環境の美化を目的として、島民の生活部分にも受益があるような制度設計になっております。当然、観光客等の外部からの来訪者にも受益があるように、観光施設の維持管理にも充当するものでございます。一方で、2)の原因者課税は、地域固有の事情で財政需要を増幅させた原因者に税による負担を求めるという制度設計でございます。この考え方に立って導入しているのが、熱海市の別荘等所有税や観光地を持つ自治体で導入が進んでおります宿泊税も原因者課税の要素を持ったものになります。このように、応益課税と原因者課税は課税根拠が異なりますので、その使い道、用途についても違いがございます。1)の応益課税は、基本的には、納税された方に受益があるような施策に活用することとなりますが、2)の原因者課税は、外部からの来訪によって発生する行政需要に対応するための追加的な行政経費や、訪問の目的に対応するための新たな行政経費に活用することとなります。

それでは、スライド番号2案1)宮島入域税を御覧ください。

1、制度の骨格でございます。応益課税の考え方に立っておりますので、特定の目的として世界遺産を擁する宮島の自然・歴史・文化を守り、次世代に継承していくとともに、観光地としての質的向上と歴史・文化の継承の主な担い手である島民の暮らしを支えるための施策に必要な費用について、その受益のある宮島へ入域した者全員に負担を求めるものでございます。2、課税客体については、受益のある宮島へ入域した者全員となっております。3、用途の考え方につきましては、項目1、2、3で掲げた施策に活用することとなります。なお、実際の用途につきましては、項目1から3の施策に該当する事業について、毎年度の予算において確定するものでございます。4、税率につきましては、後ほど御説明いたします。

次に、スライド番号3案2)宮島訪問税を御覧ください。

この原因者課税による制度が、過去2度の検討の際にはなかった制度案となります。まず1、制度の骨格でございます。原因者課税の考え方に立っておりますので、外部からの来訪によって発生する行政需要について、その財政需要を増幅させている原因者である訪問者に負担を求めるとでございます。訪問者の方には、訪問によって発生する行政需要の一部を税によって負担をお願いし、島民の皆様には税の負担はございませんが、宮島の普遍的な価値である自然・文化・歴史を主体となって守り伝えていただき、世界遺産を擁する宮島を後世に継承していただくといった制度設計でございます。

次に2、課税客体でございます。外部からの来訪によって発生する行政需要は、全国標準を上回る行政需要でございますので、その財政需要を増幅させている原因者に課税するものでございます。先ほどのスライド番号1で御説明させていただきましたが、全国標準を上回っている部分について、その財政需要を増幅させている原因者に負担を求めるという仕組みのため、宮島町の区域内に住所を有する者、宮島町の区域内に通勤又は通学する者を除く者を課税対象とするものでございます。

3、用途の考え方につきましては、外部からの来訪によって発生する行政需要に対応する経費に充当することとなります。

次に、税率の設定でございます。

スライド番号4を御覧ください。

1、税額の計算方法でございますが、税法上は、課税標準に税率を掛けたものが税額となります。税率を設定する際に、考慮した事項でございますが、2、考慮する事項に記載しておりますように、主に4つの事項から税率を設定しております。なお、2つ目の、税の用途、事業費との関係でございますが、スライド番号2、3のそれぞれの用途の中で、宮島まちづくり基本構想を実現する上で必要となる事業費総額とその財源として特定財源と一般財源のそれぞれの概算を掲載しておりますが、毎年それぞれ一般財源で約3億から5億円程度となっております。

それでは、スライド番号5を御覧ください。

総務省の同意基準からの考察でございます。ほかの法定外税で入域する行為に課税をしている事例では、100円の税率を設定しており、宮島での法定外税の税率を100円とすれば、総務省の同意基準の住民の負担が著しく過重となることに該当しないと考えられます。

スライド番号6を御覧ください。

他の地方団体における法定外税の税率でございます。課税客体はそれぞれ異なりますが、税率は表のとおりでございます。

次に、スライド番号7を御覧ください。

観光に関連する法定外税と観光客等の推移からの考察でございます。宮島の法定外税の税率と同じ100円の沖縄県の4つの村では、税導入によって観光客数が減少したという傾向は見取れません。また、宿泊税を導入している自治体でも特に税導入によって宿泊者数が減少したということもないようでございます。宮島において法定外税を導入した場合でも、その財源によって、宮島でのおもてなしの環境が徐々に整備されることを踏まえると、観光客等の訪問者も税導入のみをもって減少することはないのではないかと考えられます。

スライド番号8を御覧ください。

総務省の同意基準、他の地方団体で類似の税を導入している場合の観光客への影響、税を充当することとなる事業費を総合的に踏まえ、税率100円が妥当であるとの報告でございます。

スライド番号9を御覧ください。

年払いの税率等でございます。1、導入の経緯でございますが、宮島が過疎地域に指定されていることを踏まえますと、島

民も含め宮島の生活を支えるためにも様々な目的で、往來の頻度の高い者への特別の配慮を行うことも必要でございます。総務常任委員会や宮島町商工会からも御意見を頂いておりました、国税でありますとん税で導入されております年払い制度を参考に往來の頻度の高い者の負担軽減を図るものでございます。2、税率につきましては、入域又は訪問の1回の税率100円を踏まえ、往來の頻度の高い者への特別の配慮と、一方で特別徴収義務者となりますフェリー事業者の判別事務の負担がございまして、そちらのバランス等も考慮しまして年払いの場合の税率は、500円が妥当であるとの報告でございます。

次にスライド番号10を御覧ください。

特別徴収による法定外税の徴収でございます。まず、徴収方法につきましては、日本で最も乗船客が多い航路でございますので、一つは乗客、船舶運航事業者の安全性を損なわない、そして乗客に過度の手間をかけさせないを視点として検討を行っております。市が税を直接徴収するのではなく、船舶運航事業者、フェリー事業者でございますけれども、運賃と同時に税を代理で徴収する特別徴収で行うという整理となっております。さらに、JR西日本フェリー、松大汽船様の御理解と御協力により、ジャパン・レール・パス、また青春18きっぷといった企画チケットにつきましては、販売時点では宮島に来るかどうかわからないということもありますので、販売時には税を徴収せずに、宮島口のフェリーに乗船する際に、税のみを徴収する方法の具体化に向けまして協議調整を行っております。これによりまして、過去2度の検討の際に、全国のシステム改修のための多額の経費が必要であるといった問題については、大きく前進いたしました。引き続き、外国人観光客などの企画チケットを提示するだけで今はフェリーに乗船できますけれども、そういった利用者について、税のみを徴収する方法等について協議調整を行っていく必要がございます。併せて、船舶運航事業者に対する徴収義務に係る経費も調整検討することとしております。また、その他の船舶運航事業者とも速やかに調整を図っていく必要があります。

最後、スライド番号11を御覧ください。

今後の関係者との調整事項とスケジュールでございます。検討委員会からの報告を受けまして、大きく2つの協議調整が必要な事項がございます。1つ目が、1、詳細な税の制度設計でございます。原因者課税の考え方で制度設計された宮島訪問税の導入に向けて、納税義務者の範囲、課税免除の範囲、課税標準や税率、普通税とするのか、目的税とするのかなどの検討を進めてまいります。2つ目が、2、特別徴収の具体化でございます。特別徴収の実施に向けて、船舶運航事業者と引き続き協議調整を行い、具体的な徴収方法を確定していく必要がございます。納税義務者や非課税者などの判別方法、乗船券の券種別の対応方法、パスピーなどの交通系ICのシステム改修、特別徴収の実施のためのイニシャル・ランニングに係る費用負担などを調整していくこととなります。これら協議調整が必要な事項の整理ができましたら、3、今後のスケジュールにありますように、説明会や法定外税条例の提案、特別徴収の実施に必要な予算の提案、条例の可決後は、総務大臣への協議・同意、特別徴収義務者の準備と税の周知を行い、来島者数の回復状況などを総合的に考慮し、法定外税の導入に進んでいくものでございます。

以上で、新しい財源確保策についての説明を終わります。

○議長 以上で説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

○藤田議員 1点なんですけど、ちょっと基本的なことを確認というか、質疑いたします。観光客に対して課税して財源を取ろうということについてはもう私は賛成です。ですから、この法定外税そのものについては、基本的には賛成をしております。ただし、一般市民と島民、山田議員の質問にもあったんですが、要はその辺の考え方の整理はちょっと必要なんじゃないかなというふうに思います。これはまさに説明が必要だと、同意が必要だと思うんです。というのが、先ほどから外部の訪問者というんですが、これに一般の廿日市市民がどうも入っていないような感じで、説明ありました青木教授の根拠は大大大きく影響してると思うんですが、この21ページの青木教授の租税論の専門家としての見解と概要が書いてあるんですが、その中へ、ちょっと読みます。島民等を非課税とする根拠について書いてあります。そのまま読みます。「島民はすでに住民税を負担しており、財政需要は同税についての住民税の代わりと考えてよい」ということは、どういうことかということ、島民はすでに住民税を負担してるんだから、法定外税は払わなくていいんだと、非課税なんだというふうに述べておられるわけです。でもこのことが全くその今の俎上に上がってるような雰囲気がない。むしろ一般市民とこの非課税の考え方、島民とのバランスの取り方、その辺の議論がどうも説明の中にもないし、この資料の中を見ても議論された形跡がないと。この辺りの経緯と考え方について御説明願えますか。

○宮島財源確保推進室長 廿日市市民の住民の方の中で、宮島の島民の方とそれ以外の方の線引きみたいなところのお話かと思えますけれども、スライド1の補足資料の中でも御説明させていただきましたが、この原因者課税という考え方で、こちらの青木先生の先ほどお読みいただいた文章もそうなんですけれども、全国標準の行政サービスについては住民税等の法定税で賄われていると。それを上回る行政需要については、この法定外税で手当てをしていこうといった考え方に基づいてまして、原因者課税のこちらの課税客体のスライドの3ページになりますけれども、船舶により宮島を訪問する行為で、恒常的に所在する以外のものが、宮島に入域するものをするといった考え方、設定の仕方をこのたびさせていただきます。その全国標準を上回る行政需要に対応する財源を確保するということで、その訪問する行為、外部からの訪問する行為という部分を宮島エリアで考えておりますので、宮島島民の方は生活、また通勤・通学客の方も生活としてその宮島を行き来されて、宮島とこちらの本土のほうを行き来されておられますけれども、それ以外の市民の方も踏まえて、宮島通勤・通学客や島民以外の

方は、宮島を訪問するという行為自体が、恒常的に行き来するといったところの範疇には入りませんので、そこは税をお支払いいただく対象にさせていただくといった整理になります。

○藤田議員 簡単に言えば、私もここにおられる方もほとんど住民税を払っているわけです。その住民税で当然宮島も整備されるし、例えば私の住んでいる団地も整備されると。例えば、極端なことといえば、私の住んでる団地へ例えば法定外目的税の導入なんかありやしないんですが、例えばほかの人が来たときに、私はお金は払わんけど、ほかの人からお金を取りますよと、例えば観光客でもいいですよ。でも、税金に色がついてるわけじゃなし、住民税はみんな払ってるわけですよ、ほかの税金も払ってる。それが当然今まで宮島のために使われてくるし、当然宮島は全体としては3億ぐらい赤字ですか。だから当然、皆さんから集めた税金を今まで財源としてきたわけですよ。そういうことがありながら、例えば一般の廿日市市民が年に1回行くかどうかぐらいのところ、例えば100円でいわれるけど、例えば家族全員とか孫とか来たらやっぱり1,000円ぐらいかかるわけですよ。そういうものをまず払っておるのに、なんで払わなきゃいけないのか。ただ、観光客とかそりゃ分かるんですよ、よく。言われてることよく分かるんです。ただ、一般市民が払う理由として今、おっしゃられるんだけど、それは恐らく感情的にもなかなか難しいし、もっと言えば今、その議論の対象が島民とか、そこで大きな負担を導入したら、負担を被らなきゃいけない人たちに対する配慮はこれ議論されてるんですが、要は一般の市民への配慮がやっぱり要るんだろうと思うんです。それは配慮というより議論も要るというふうに思うんです。ですから、要は山田議員もだいが言われたんですが、法定外税を設けること自体については異論はありません。ただ、そこに一般の市民もいるんだと、すでに税金を払ってるんだと。その税金の使い道も含めて非常に曖昧でグレーな部分があるからこそ慎重な議論が要るし、むしろその宮島島民とかそこに行く人たちだけじゃなくて、むしろ一般の市民に対しても、もう少し説明とか議論とか、例えば今のようなことじゃなくて、観光客とひとくくりにしたような議論じゃなくて、もう少し丁寧な議論が要るんだろうと思うんですが、再度いかがですか。

○堀野副市長 私からお答えいたします。今の1ページの説明資料を見ていただきたいんですが、今やっているのが、太い線から下の部分で全部宮島の財源も賅ってるといことであります。それでその太い線から上へ出た部分のことですね、これについて負担を頂こうというのが、原因者課税になってまいります。したがって、宮島の島民の方は全部下で今生活もされておりますし、その線から上に出てくるところがないという中で、課税はしないという整理をしております。しかし島民以外の市民の方は参拝にしても、この線を上に上がってきますので、原因者課税ということに、範疇にさせていただこうということにしております。ただ、近いですから年に何回も来られる方については、上限を設けてということになります。その結果として何が起きるかということになりますが、例えば1億、2億、3億と税源が入ったら、この下の太い線から下の部分は全部また廿日市市民全員に還元できる税になってきます。ですから、その辺りを整理した中で、原因者というのはそういう捉え方をしておりますので。ですから新たに需要を起こした方には負担をさせていただく、そういう考えです。

○藤田議員 もう終わろうと思ったのですが、だったら宮島に住んでる方は初詣も行かれないのですかね。例えば初詣に行ったら当然取られるわけですよ。だけど初詣も行かれるでしょう。だから私が申し上げているのは非常にグレーな部分が非常に多いから、そんなにかたくなになる必要はないのではないですかと。実は何を申し上げたいかといったらですね、簡単に言えば宮島の方も市民も広く薄く生活に響かない程度の負担をすることは私はやぶさかではないと思うのです。そこへ宮島の方だけを非課税にするという議論が出てくると、やはりこういうこと申し上げなければいけなくなると。で、確認なのですが例えば廿日市の市民全員を非課税とすると、総務省はこの法定外税を導入することができないという立場なのですかね。そこら私分らないのでお答え願います。分かりますか全員を非課税とした場合。

○堀野副市長 受益者ですね、課税との差になってくるのですけども。ですから、今まではおもてなしも含めてこれだけの行政サービスを宮島でしようというときには、そこに受益者の判別ができないような状況になってきているわけです。ですから全ての人にかけないといけないという。このたびの原因者課税というのは、そういう動きをされた方、行為をされた方に対して税を頂こうということで、そこでいろんな島民からは徴収せずにやっていこうと。また、度々来られる方にはそういうとん税の制度使った中で、配慮していこうという。初めてそこで、課税の対象者をより分ける行為ができてくると、そういうところが大きな違いであります。

○藤田議員 私が聞いているのは非常に単純なことでは要は廿日市市民全員を非課税とした場合に、総務省としては法定外税の導入が難しいという考えなんですかと単純に聞いているだけなんです。そういう難しい話を聞いているのではなくて、それが法定外税として基準を満たさないのですかと聞いているわけです。

○宮島財源確保推進室長 総務省につきましては、同意基準等がございまして、非課税の対象者をどのように設定するかというところのお話でございませけれども、そこは総務省も廿日市市民全員を非課税とするといったところか、宮島の住んでおられる島民の方だけを非課税にするかみたいなのところにつきましては、島民の方を非課税にするといった話も大丈夫だと伺ってまして、廿日市市民全員を非課税にするというのも今後議論する余地はある、全く駄目だという話はまだ聞いていないと。

○藤田議員 であるなら、やはりそういう議論も一度はされたいかがですかね。というのは一般の市民も税金を払ってて自分のところの地域の合併したのですからね、神社にお参りに行くのに片一方ではお金が要らない。受益もいくらかける。片一方では住民税も払いながらまた100円ないし入島税ではないけど法定外税も払うということになるわけですよ。やはりこ

それは廿日市市全体のことですから、宮島だけのことではないと思うのです。ですからまさに導入するとしたら、全体を非課税にするのか、それとも全体で薄く皆で負担をしていくのか。私は皆で負担していいと思うのですがね。それなら一般市民も納得すると思うのです。そして島民の人も全く受益を受けないわけでもないし、当然お参りにも行かれるし、ひょっとしたらトイレも使われるかも分かんない。だからそういうグレーな部分を少し検討されたいかがですかね。

○宮島財源確保推進室長 おっしゃられることは大変分かるのですが、原因者課税という考え方に立ちますと、どうしても外部からの来訪によって発生する行政需要に対する経費に充てるといった考え方が根本的にありますので、その外部からの来訪によって発生する行政需要という定義を、ここは崩すことはなかなか難しいかと思っておりますので、そのところはちょっと考えさせていただきたいと思っております。

○藤田議員 終わろうと思うのになかなか終われない。要は、廿日市市民も外部ということですよ、今のお話であれば。それが一つと、要は私が先ほど聞いたのは、市民全体を非課税としたら要は総務省の基準に満たないのかという聞いたのも、今のお話要は何を言いたいのかと聞いたら、要は導入したらいいと思っているのは恐らく私だけではないと思うのです。導入については何の問題もないのです。ただ導入するに当たっていろいろ課題があるから、ちょっと考えた方がいいのではないかと。その課題については総務省の基準があるわけだから、基準を満足するためにはどうしたらいいのか、そういう議論をしなきゃいけないのに、外部の者から取るのですと言われたら廿日市の市民は外部の者なのだろうなというふうにとらざるを得ないですよ。だから導入する方向に向かって知恵を絞るのにはどうしたらいいのかということ、もう少しこの場で議論できたら前向きなお話ができるのではないですかね。どうですか。

○宮島財源確保推進担当部長 先ほどから藤田議員から御提案頂いておりますけれども、今総務省とは税のことについてはいろいろ協議している中での一つとして、廿日市市民はどうするのかみたいなのも確かに総務省からも問合せがあるような状況ではございます。ただその反面先ほど申しましたように原因者課税という課税の根拠というのもございますので、その辺2つ併せて、また引き続き総務省とも協議をし最終的な結論に持っていけたらなと思っておりますので、今日はこれで御答弁お許し頂いたら。

○大崎議員 幾つかあるんですが、まず一つ目。これ協議調整が必要な事項に書いてあるんですが、課税免除の範囲、例えばよく分からないのが、これ何歳から何歳まで徴収する予定なのか。例えば今はなかなか難しいんですけども、修学旅行とかで来る子どもたちからも取らなくちゃいけないのかどうかということにも関わってくると思っておりますので、今どういう形で予定されているのかお聞きします。

○宮島財源確保推進室長 今、報告書で出ております課税客体といった形でのお示しをさせていただいておりますけれども、課税免除につきましては、また地方税法で条文が異なる6条等に基づいて定めることとなります。こちらにつきましては、例えば今、フェリー運賃等が小人と大人といった料金体系になっておりまして、できればそういった形に合わせて小学生以下は非課税、課税免除といった形にさせていただいたり、身体障がい者につきましても課税免除といった形にさせていただくのがいいのではないかとといったところを考えているところでございます。修学旅行をどうするかといったお話もございましたけれども、今宿泊税では京都市や具知安町等につきましては、修学旅行生は課税免除とされておられます。それ以外の宿泊税を導入されておられる自治体につきましては課税対象としております。課税免除としますと、どうしても修学旅行の非課税対象外にするといったところでは、どうしても学校から証明書を出していただいたり、それをまた特別徴収義務者が確認してその記録を全て残しておくみたいなの、いろんな手間暇等もかかるのと、実際に徴収しないメリット等も双方いろんな勘案しながら、今後そういった課税免除対象につきましては検討させていただきたいと思っております。

○大崎議員 その辺が今後整理していく課題であると。あと、下は分かったんですが、例えば65歳以上の方も徴収する予定であるという認識でよろしいんでしょうかね。

○宮島財源確保推進室長 そういったところもまだこれからの検討に入っておりますので、これから検討させていただければと思います。

○大崎議員 いろんな報告書を見ていく中で、当然宮島って宮島だけであり得るわけではなくて、当然対岸の宮島口というのもある宮島だと思うのです。宮島口の一番大きな問題というのは当然渋滞対策。その費用が項目によっては入っていたり入ってなかったりするのですが、例えばなかなか今の段階で、国道2号線が4車線なるのかとか、そんな無理な話ではないですか。どのぐらいの実効力というか、その辺を検討された上で宮島口の渋滞対策というのを言われているのが分からないので、今から検討されることだとは思いますが、その辺がしっかり示されないと宮島口の人にとってはちょっとどうなのかなという気はするのですが。新たに当然、こういうふうな税を出すわけですからしっかりその辺は、こんな感じでやっていきますというのは見せてほしいかなとは思っておりますがどうでしょうか。

○宮島財源確保推進担当部長 税の使途の件でございますけれども、やはり原因者によって新たに生じる行政経費という中には、やはり宮島口での渋滞対策というのでも当然入ってくるもの。通常であれば観光客来らなければスムーズに通れるものが、何らかの渋滞対策が必要ということになりますので、その渋滞対策にかかる経費の一部についてもこの原因者課税は当然活用できるという制度設計で進めていきたいと思っております。

○山田議員 先ほど藤田議員も言われたんですけども、恐らくここにいる議員のほとんどの方は宮島の財源確保という意味では必要性を感じてると思うんですね。私も一般質問させていただいたんですが、一番引っかかったのが、やはり市民全体に対して課税区分をするということだと思えます。今話を聞けば、まだ総務省のほうも宮島の市民だけでなく廿日市市民をどうするのかということで検討の余地もあるというふうに伺えたんですが、まず、ちょっとここを確認させてください。

○宮島財源確保推進室長 先ほどの私の発言をちょっと訂正させていただきますと、確かに総務省とは廿日市市民の中の宮島に住んでおられる方とそれ以外のいろいろ話をさせていただく中で、応益課税の1)宮島入域税につきましては全員から課税といった形で廿日市市民の方から頂く、全員からほんとに廿日市市民問わず全員から頂くということです。ただ、2)の原因者課税につきましては、こちらはもう課税根拠どおりに考えますとそこは宮島に住む方とそうでない方といった形での分けをせざるを得ないというふうに総務省とも話をしています。訂正させていただきます。

○山田議員 課税根拠で、原因者を課税者とするというのは分かるんですが、そこにどうも無理があるような気がするんですよ、私は。例えば廿日市市の市民は、市内至るところへ行って行政サービスを受けることができます。当然私も、これまでで言えば宮島へ行き、そこで行政サービスを受けることができます。また宮島の方も佐伯へ行き、吉和へ行き、廿日市へ行き、また市役所に来て行政サービスを受けることができます。それがこの1の図でいう法定内の行政サービスであると理解してるんですね。であるならば、その法定外ということの原因者というのは、直接納税者でない方に当たるのではないかと思います。今言われるのはその対象者をより分けるといったことで、確かに宮島というのはフェリー、海を渡らないといけないんで、フェリーというすごく分かりやすいものがあるんですけども、宮島エリアとそうでないところという考え方も一つとは思いますが、その原因者区分ということで考えたときに一番分かりやすいのは、直接納税義務者が直接納税者でないかということだと私は思うんですね。こういったところの協議、または検討余地というのは今の段階であるのかなのか。それすらもまだ分からない状況なんですかね、私たちには。

○宮島財源確保推進室長 スライド1で御説明させていただきました、全国標準の行政サービスの線で、それ以上の上回る行政需要が、それより下の標準的な行政サービスかという部分で、あくまでも全国標準の行政サービスという部分は、既存の法定税、市民税、固定資産税、法人市民税といったような税で、廿日市市民の方それぞれからちゃんと頂いているといったところで、国が定めた規定等に基づく行政サービスを提供させていただいています。で、それを上回る、宮島のように世界遺産を擁するような国際観光拠点として、多くの方がいらっしゃるような観光地。460万人の観光客の方を受け入れるためにはそれなりの行政サービスを、普通の標準ではないところの行政サービスを提供させていただいている。その分については、宮島を訪問するといった方から頂くといった制度設計を考えているといったところでございます。

○山田議員 たてりは分かるんです。やっぱり何かで何らかの形で線を引かないといけないというたてりは分かるんですけども、それがちょっとあまりにも特定されすぎない要因が大きすぎると思うんです。言われるその全国標準の行政サービスを上回るものを原因者課税という形で頂きますっていう、これ口でいうのはすごく簡単なんですけれども、宮島だけの例じゃなくて至るところの観光地へ行っても税を課してないところもありますよね。税を課してないところあります。これは法定内の税で賄われてるわけなんです。これまで宮島も法定内の税で賄われてきた。でも、今回全国標準の行政サービスを上回るものを課税客体にしようとしても、宮島の方というのは生活圏内ですからこれは分かります。ただ、廿日市市民で直接納税をされている方が、この全国標準の行政サービスを上回ってるのかどうなのかということの証明はできないわけですよ、行政とすれば。ただ市民サイドからすれば、宮島の市民と同じように住民税を始め固定資産税、これは法の根拠の下に、平等原則の下に支払ってるっていうものはこれは確定されてるわけですよ。だから直接納税している方のほうが、線引きはしやすいんじゃないんですか、そういう意味では。原因者と原因者でないという意味であれば。

○宮島財源確保推進室長 全国標準を上回る行政需要といったところでございますけれども、それが普通の一般に住民税等で皆さんこの地域もまたがっている、確かにそういった地域もございまして、また国内見ましても国際的な観光都市、京都であるとか大阪、東京とか、そういったところではもう既に宿泊税、この4月から福岡も始まりましてけれども、宿泊税といった形でほぼ外から来られる、宿泊をされる方から税を頂くといった形をとられております。それと横並びぐらいの宮島というブランドのある観光地につきましては、なかなか宿泊施設等も少なく、そういった宿泊税を取るよりも、通過型の観光地でございますので、こういった入域する方から税を頂くといった、まさに外部からの訪問者の方に税を頂くという形が宿泊税と同じような意味合いもありまして、そういった国際的な観光拠点につきましてはそういった税を導入するというのがふさわしいのではないかとこのふうには考えております。

○市長 先ほど藤田議員からもあったんですが今、原因者課税という整理をすれば、観光客、そして市民も課税対象者と非課税対象者がどうしても出てくるという整理でやっております。先ほど藤田議員から廿日市市民全員を非課税にすることはできないかという御質問がありました。先ほど検討の余地はあるという御答弁をさせていただいたんですが、藤田議員ちょっと今部屋を出られてましたので、改めて私のほうから申し上げましたけれども、原因者課税という整理の中では、廿日市市民を全員非課税するということはできないというふうに考えております。それで、先ほど藤田議員もありました、藤田議員のお住まいの例えば園園にたくさんの方がそれこそ標準的な行政需要を超えるようなたくさんの方が集まればそれは、税を課するという選択もあるかも分かりませんが、ただ、この税を課す課さないというのは市議会の皆さんの議決がないとできないわけです。

今の宮島の状況を見ればしょうがないよねということで今に至ってるわけですよ。あの宮島ならしょうがないと、何らかの新しい財源を必要とするよねということで今、市議会の皆さんにもこうしてお集まりいただいて、これから条例も提案をさせていただこうと思ってるところでございます。それと先ほど山田議員からもありました。原因者課税という考え方においては一般質問の中でもありましたけど、宮島島民からも薄くというお話もあったんですが、今のところ原因者課税という方向でいけば、今のような整理が精一杯だと思う。ただし、今のままではグレーな部分が幾つかあるんだらうと、不確定要素が幾つかあるんだらうと思いますが、その部分についてはこれからしっかりできるだけ分かりやすい形でお示していきたい。当然皆さんには条例提案する際に皆さんにもしっかりと説明させていただいて納得いただかなければならないわけですから、そういったものを含めてこれからしっかりと詰めていきたいと思ってます。

○山田議員 最初にそういうことをいっていただきたかったんですよ。要は私たちからしてみたら、法定外税を設立するには、私もう最初から廿日市の市民が非課税であるということは総務省は絶対受けないだらうと思ってたんです。であるならば、廿日市民の一部非課税にして大多数を課税者にする必要があるというふうにもうがった見方をしたらとれるんですよ。制度上、廿日市の市民全ては非課税にできませんよというのを最初に言うてくれたら、だったら市民として不均衡が生まれる今、市長がいわれたようなグレーな部分をどうやって市民に説明して納得していただけるような制度も考えていかなきゃいけないねっていう話になるんですよ。それを、こんな言い方をしたら申し訳ないんですが、ひた隠しに隠して提案して議決してもらおうというふうにしかな受け取れなかったんですよ、一般質問の席でも。よく市長は議会とワンチームっていうんですけども、それならそれで正しい、分かっている情報は全て出していきたいと思えます。

○市長 まさにひた隠しにしてるつもりは毛頭ありませんで、まずは考え方としてはずっと繰り返し申し上げておりますけれども、宮島の島民とそして宮島に通勤・通学する人は非課税にしようというところで検討委員会の中で、また専門家の意見を聞きながらそういったところなら非課税として原因者課税の理論が成り立つだらうというようなお話を頂いております。じゃあこの部分は原因者になるのかという細かい、いろんな部分があるかと思えます。山田議員からもその一般質問の聞き取りの場合、じゃあ運送事業者はどうするのか、そういった細かいお話も頂いておりますが、基本的には通勤者という整理も分かりやすく整理をしておりますのでちょっとその辺の整理をお話させていただきます。

○宮島財源確保推進室長 今通勤者の定義を今の時点で考えている内容につきましては、月何時間働いている人以上というといった形で、常勤の程度でその方の通勤非課税対象者という形での事業所の代表の方からその在職証明書を出していただきまして、常勤の程度を確認させていただいて非課税証明書を出させていただくよう考えております。

○田中議員 財源の確保というのは大変大事なことでありまして、私もありがたいことだと思っておりますが、1例を申し上げます、宮島関係者として。昨日、廿日市のプレミアム券5,000円。宮島、宮浜温泉の宿泊業を支援するためという説明がありました。これオール廿日市という宮島を盛り上げるということと多少矛盾、矛盾はしてないと思えますけども、オール廿日市の人しかその5,000円は使えないのですね。その人が宮島行くときには100円払うのです。受益を受ける宮島の事業者はフェリー代ただなのです、極端に言うと。もちろん負担の程度割合ありますよ。だけど宮島町民の名誉にかけて言えますけども、そこまで卑屈になっている人はいない。皆さんのおかげで商売ができるのだから、我々も応分の負担はさせていただきますよという人も結構いるのです。これは僕の心情ですけども、そうしないと将来この矛盾、廿日市と宮島のその負担の矛盾が大きな問題になる可能性が僕はあると思うから例えば宮島の子が廿日市に来たら廿日市の子にいじめにあわないけど、お前ただで来たのだらうとかね、例えばですよ。いろんな問題を含んでいるから、もう少し問題はその説明を十分、情報を十分説明していただかないとやっぱり将来問題が起きると思えますのであえて言わせていただきますが、その辺いかがでございますか。

○宮島財源確保推進担当部長 様々な考え方があろうかと思えますけど、やはり今我々進めようとしているのが原因者課税でございます。受益を受けられる方から頂くわけではなくてその原因を発生させている原因者から頂くということになりますので、田中議員がおっしゃられることにはならないのではないのかなと考えております。

○田中議員 我々もこういう職業しておりますから、地元住民に対する説明責任があるのです。原因者責任とかね、法定外、法定内とか、そんなのは僕は説明できないですよ。もう少し温かみのある政策というか、説明というか、政策というかそういう情報の提供をぜひお願いしたいと思いますがいかがですか。

○堀野副市長 今日初めての御説明ということなのですが、今御意見をいろいろと頂いております。いろんなことを配慮した中で、いろんな説明をして、これは条例というところで一つの方向性が出るわけですが、それに向けて行くようにしたいと思います。

○田中議員 地域の人が卑屈にならないような説明を今後十分していただきたい。ぜひお願いをいたしまして質問終わります。

○議長 ほかにありますか。それではここで休憩いたします。

~~~~~○~~~~~

休憩 午後2時07分

再開 午後2時19分

~~~~~〇~~~~~

○議長 休憩前に引き続き会議に入ります。ほかに質疑ありませんか。

○林議員 要はオーバーツーリズムで、要するに宮島のおもてなしの分で全国標準を上回る行政ニーズが出てきているために、それで原因者に負担してもらおうということなんですけど、今コロナでほとんど人が、訪問客がない状態で改めて宮島でオーバーツーリズムじゃなくて、本来どの程度のお客さんで訪問客であったら一番ベストで、そんなに法定外目的税もとらなくてもいいかどうか。何でかって言ったら、要はまだまだ今480万人ぐらい来られるお客さんを、さらに増やしていかなくちゃいけないのか、そうじゃなくてももう宮島としてキャパがもうこれ以上じゃなくて、訪問客が本来どのぐらいであったら一番宮島として適切なのかどうかという視点はお持ちなのかどうか、そこをちょっとお聞きしたいと思って。

○環境産業部長 どれぐらいが適正であるかといったところ、なかなかこれは難しい御質問を頂いたなというふうに思っております。どれぐらいの観光客であろうとも、観光客がお見えになる宮島を訪問して下さるお客がいる以上は、それにかかる経費というのは要るんだろうというふうに思います。ちなみに今の宮島側のターミナルあれが250万ぐらいを想定した規模だったというふうに記憶しております。それをはるかに今超えている状況ということで御理解をいただけたらと思います。宮島の場合、昭和39年からずっと来島者数という形で統計を取らせていただいておりますが、一番観光客といいますか、来島者が減ったときが200万ちょっとぐらいまで減ってたと思います。それが今、宮島の方の頑張りもありまして460という形になっております。参考までにとということでお答えをさせていただきます。

○林議員 もう一つお聞きしたかったのは、2つあるんですけど、今コロナの件で密を避けていけんということもあって、そういう面からも本来どういうことがあったらええんかいうのをちょっとお聞きしたかったということが一つと、本来こういうオーバーツーリズムで法定外取られなくても、要するにあそこにおもてなしで十分体験型とか、3時間半ぐらいしか滞在時間がないとかいうことじゃなくて、もう少し宮島にしっかり楽しんでもらってお金を使ってもらってそれで税収が上がってくるような構造にすれば、ひょっとしたらこういう形にならなくても市として財源が確保できたかも分からないと思うんですけど、ちょっとそのことについてちょっとお聞きします。

○宮島財源確保推進室長 令和元年、460万人を超える観光客の方にたくさんおいでいただいて、観光産業そのものが宮島でも活性化していたという状況もございます。そうした中で観光事業者の皆様には法人税等を国、県、市に納めていただいております。その中で、法人市民税として市に入ってくるのは法人関係税の中でも10%を切るといった中でございます。国のほうが大半を法人税として徴収しているわけですが、それにつきましてはまた再配分という形で各市町村、県等に入ってくるという仕組みになっておりまして、その観光事業者の皆様がそういった税もお支払いいただいているといった状況にはございますので、そういった形でちゃんと税は御負担いただいて、また別途外から入ってくる観光客の皆様から法定外税という形で税を頂いて、観光の受入態勢を整えていくといった方向を考えております。

○林議員 もう一つその上でお聞きしたいんですけど、地方交付税の算定根拠には観光客がなっていないのは先ほどお聞きしたんですけど、そういう構造であればあるほど、国に対して物申すというのはちょっと失礼なかも分かりませんが、やっぱりそういうオーバーツーリズムのところそういう税構造になつていうことそのものが問題じゃあないかないかという気がするんですけど、それに対してはどういうふうにお考えをお持ちかお聞きします。

○宮島財源確保推進室長 地方交付税の算定根拠がそのような形になっているということで、受け入れる観光客数を反映したところで交付税の計算ができないかみたいなところの要望等も出ている市町もございます。ただ、なかなか観光客というところがほんとに正確に測る基準という部分が観光庁のデータもございませうけれども、なかなかいい数字になり得ない。いろんなやり方はやってますけどなかなかいい数字になり得ないということもあって、そこもなかなか難しいという現状もございませう。そうした中で、ちょっと先ほども例示で出させていただきましたけれども県、市等で宿泊税といった形で導入している自治体が増えているといったところで、法定外税がそこで大きな意味を持ってきているといった位置づけになります。

○議長 ほかに。

○大畑議員 100円の税を払うということで宮島へ行ったときに、その分宮島で使うお金が減るのではないかという方がおられるんですよ。その辺がちょっと分からないんですが、説明資料で見ますと税を導入したところで観光客は減っていないようなんですが、確かに私も今となれば100円どころかいくらでも宮島のために少々使ってもいいという気持ちはあるんですが、例えば子どもを連れて水族館に行くときなんか小学生以上になると大分かかりますよね。やっぱりちょっとお金を使うのを子どもが小さいときはあまり家計に余裕がないのでお金を使うこと躊躇するようなこともあるのかなと思うんですが、私は100円を負担することで宮島へ行ったときに使うお金が減るという、私の考えじゃないんですがそういう方もいらっしゃると思いますので、そういうことはないのかどうか伺います。

○宮島財源確保推進室長 おっしゃられることは、大変よく分かるんですけども、今統計上では宮島での平均消費額が3,990円といった統計もございませう。そうした中で100円も別途税をお支払いいただくというところの影響度合いなんですけれども、御家族、ファミリーで宮島においでいただけるといったケース等を想定しますとできれば課税免除といった形で小学生以下につきましては税を頂かないといったようなところの方策も考えていきたいと思っております。

○荻村議員 さっきのちょっと林議員の最初の質問に少し関連するんですが、すみませんちょっと分からないので教えてください。補足説明資料の1ページの、さっきから議論になっている部分なんです。全国標準を上回る行政需要だから法定外税の必要があるというところは理解はするんですが、その2の下の図を見ると全国標準の行政サービス水準ってあって、右を見ると例で観光地にかかる経費って書いてあって、国際的な観光地大で下には標準的な観光地小とありますよね。その標準的な観光地小は全国標準の行政サービス水準以下というふうにこれ見る図だと思うんですよ。ということは、宮島の場合でいくと宮島島民の方だけ、最初僕は全国標準を上回らない標準内の行政需要ってのは島の人だけ簡単にいうとの場合かなと思ってたら、この図を見るとそうじゃなくて観光地の小ってことは少し460万人はオーバーツーリズムなんでしょうけど、例えばこれが10万人だったら、例えばですよ、この図でいくとこの行政サービス水準以下ってことは法定外税の導入が必要ないという判断にこれはなるんですかね。

○宮島財源確保推進担当部長 普通交付税の算定の基準の件でございますけども、その中に商工行政費という項目がございます。人口10万人を基準として、いろんな各種団体の固有の状況によって10万人からプラスマイナスされたりして、それに経費がかかって費用が算定されるものでございます。その中で全国標準的には10万人に対して1億3,100万円かかると。そのうち観光振興には1,250万円かかるといようなぐらゐの本当の小さな数字が全国標準的には全国どの自治体にも観光費としては入っておりますけれども、先ほど来おっしゃられる、その460万人に対応したような費用はここで標準的な財政規模では見られていないといようなものでございます。

○荻村議員 ですよ。ということは、どこかで当然線を引かなきゃいけないじゃないですか、導入するしないというの。当然年間約3億円ですかね、ざっくり簡単にいうと赤字になっている部分というのが島民の方以外の方が来ることによって赤字になるわけですよ。だから法定外税を入れる必要がある、そうなると思うんですよ。ということは、さっき林議員もおっしゃってたんですけど、僕は適正というよりも、例えば200万人超えれば法定外税を入れる必要があるとかないでは、きっちり数字は引けないと思うんですよ。それは多数字でも要るんだと思うんです。何でかという、これ導入って入りの議論じゃないですか、ってことは出口の議論も僕は要るんだと思う。というのが日本の税金ってなんか50幾つあるらしいんですけど、大体導入するとやめないんですよ、その必要がなくなっても、目的税と言われても何だかんだ残ってるものがほとんどらしいんですよ。ただ、仮に今の460万人のお客様が半分になったときにはこの行政需要が満たすのかもしれないじゃないですか。だから、そこの線っていうのがある程度は、僕一番分かりやすい指標は来島者数だと思うんですよ。だからそこはちょっと明示していただくほうが、我々も理解しやすいんじゃないかなと思うんですけど、いかがでしょうか。

○宮島財源確保推進室長 来島者数によって一定のラインの基準を明示したほうが、はっきりしたほうがいいんじゃないかといったところでございますけれども、原因者課税そのものが外からの来訪によって発生する行政需要がある限りは一応課税の根拠、課税をするそもその意味はあるといった流れにはなりますけれども、その税と導入の必要が行政需要自体が一定数の来島者数があって発生するといようなものでございますので、その見直しは法定外税そのものが5年、大体どの自治体等も大体5年ごとに見直しをしておりますので、そういった見直しのタイミングでその辺りにつきましては、ちゃんとその必要性については考えていくというところには必要となるかと思えます。

○議長 ほかにありませんか。

○高橋議員 一般質問したからあれなんですけれども、すみません。私、入域税のほうが私はストーンと落ちるっていったんですけど、さっき市民を分断するような原因者課税にすると、どうしても市民を分断というか島民と島民でない人を分断するような形になるので、例えば入域税の中でとん税の考え方がありますよね。一番下の年間何回行き来しても年間例えば500円にするとか、そういうのを市民に対して500円じゃなくてもっと安くして、市民だったら何回行き来しても200円にするとか300円にするとかといような考え方は、この500円っていような考え方は市民に対してはもっと安くするといのはできないんですか。

○宮島財源確保推進室長 おっしゃられるとおり法定外税として地方税に基づいて税の制度設計をさせていただくわけですけども、市民の方の税額、税率を別途定めるということは可能性的には制度的にはできることもあります。検討の課題にはなるかとは思いますが。あ、すみません、ちょっと混乱しました。税率の定め方になりますので、その部分につきましては、市民だから云々というところでの定義づけというところではできないですね、すみません。ですので、外形的にどう区分できるかという部分等で、このたびは課税対象を恒常的に所在するものとそれ以外というふうな形にさせていただいてますけれども、その中に市民だからとかっていう部分等でまたその別途税率を定めるということはすみません、訂正させていただきます、できません。

○高橋議員 だから今、応益のほうで考えていただきたいんですけど、入域税のほうで考えてって、2ページの一番下の税率のところに原因者課税のほうも同じですけども、そういう年に何回も行き来する人は500円という考え方、回数券みたいな。それを500円じゃなくてもっと安くするといような、そうすると島民の方も何回行き来しても年に200円であれば宮島を守るためなら協力すると。まあこっちから行く人もそうですけれども、そういう負担感もあまりなくて、これで宮島が市民を分けることもなくできるんじゃないかなと思うんですけど、そこら辺の検討はできるかどうかお伺いします。もう少し安く

する。市民じゃなくても全員でもいいですから、何回も行き来する来島者については500円じゃなくて200円にするとか、そういうことをすれば島民も負担が減るじゃないですか、今は全くゼロですけれども。

○宮島財源確保推進室長 改めて御回答させていただければと思います。まず応益課税と原因者課税といったところでございますけれども、このたびの検討委員会の結論としましては、原因者課税のほうが外から来られる方への対応の観光施設の環境整備等を整えていくためには原因者課税のほうが優先順位が高く、またそれによって島民の皆様等々の公平性が保たれるといった結論を出ささせていただいているところでございます。そういった原因者課税のほうで話を進めさせていただきたいと。応益課税のほうが税の制度的にも両方とも1)の応益課税、2)の原因者課税、両方とも税の制度上成り立つ、導入は可能ではございますけれども2)のほうが宮島の将来のため等も長い目で考えますと、我々がこの宮島で環境を整えていくための税としては優れているというふうに考えているところでございます。

○高橋議員 それで今ね、原因者課税ですっと話をしたら、同じ市民の中で格差が出てきておかしいんじゃないかというような話があるんで、あまりにも原因者課税にずっと固執してるとなかなか話が進まないんでこういう考え方もないですかということを行いましたので、検討を。そういう意味で。

○宮島財源確保推進担当部長 先ほど市長のほうもちょっと訂正をさせていただいたとおり、基本的には原因者課税でございますので、やはり基本的には宮島に来訪される方からは税を頂くということを基本として進めていきたいと思っておりますので、この検討委員会が出された報告書の原案のとおり課税できるかどうかをこれから我々は事務的に進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長 ほかにありませんか。

○高橋議員 今は原因者課税で話を進めておられるけれども、報告書には原因者課税が無理な場合は第2候補も検討しなさいというふうに報告書にも書いてあるんですね。それで今、原因者課税の中でかなり課題が今ずっと出てきて進まないんで、それだったら第2の方法も考えるべきではないかということで、検討に値しないかということを行いました。報告書には無理な場合はということで書いてありますので。

○宮島財源確保推進担当部長 原因者課税がもう今、現時点で駄目になっているわけではなくて、進めるに当たっては様々な多くの課題があるけれども、それは何らかの方法で私は解決できることだろうというふうに思っておりますので、基本的には原因者課税を進めて、本当にもし駄目な場合はこの報告書では第1案でありますその宮島入域税もそれは一つの方法としてはあるというふうに残ってるという報告書が出たというふうに私は理解しております。

(高橋議員「分かりました」と呼ぶ)

○岡本議員 宮島と合併をしてから長い間、宮島を核としたまちづくり、宮島を1点突破、そこから段々波及効果を狙ってまち全体をよくしていこうということで、第5次総合計画でも世界遺産の宮島ということをつなぐということが書かれたわけですが、それはある意味成功していて、今460万人を超えるような人が来島されるようになった。それに伴っていろんな行政需要が発生する。で、いろいろ11年間かけて検討に検討、協議に協議を重ねてきて、やっとこの原因者課税、訪問税ということが見出されたというか、そういうような状況にありますね。全市民を非課税にすることはどうかとかいう意見もあったし、薄くしてそうしたらどうかというようなこともあったし、そんなことはこれまで議論して議論してできないから結果としてこれが残ったのが、訪問者課税なんですよ。ここがよく本当にここまでたどり着いたなというふうに私はすごく喜んでいるわけですが、先ほどからの議論の中でグレーな部分があるという話があるんですが、私とっても分かりやすいと思うんですが、これは。宮島に訪問した人、通勤した人以外から取りますよという、これほど分かりやすいことはないと思うんですが、どこがグレーなんですかね。そこを教えてください。

○宮島財源確保推進室長 原因者課税という課税根拠に基づきまして税の制度設計を考えていく、ある意味ちょっとほんとにあまり前例がないところでの組立てになりますので、ちょっとグレーといった表現もあったかもしれませんが、おっしゃっていただいたとおり、もう非課税という部分はそこに恒常的に所在する者につきましては非課税とさせていただくということで、宮島町に住所を有する者と通勤、通学客は税の対象外といった制度設計をさせていただき、今後また課税免除のほうですけれども、そちらのほうを今後検討させていただいて、出来れば小学生以下、また障がい者の方等を課税免除とする形での検討を進めさせていただければと考えております。

○議長 ほかにありませんか。

○大崎議員 すみません2回目です。僕はさっきの田中議員が言われた気持ちはよう分かります。宮島口に住んで、やっぱりあんまり分断するようなことはしてほしくないのですが、ちょっとそれは別にして。今回の原因者課税と応益課税で受益が一番上の制度の骨格というところが当然言葉が違ってきているんですね。当然宮島というのは、離島であるがゆえにいろんな御不便があるわけでこれからもっともっといろんなサービスを提供していかなくちゃいけないとは思っているのです。そういったときに応益課税になった場合は、そういうのは見てもらえないのですかね。なんかもう応益課税とその原因者課税の文面を見る限り、原因者課税でやった場合にはそういうふうなところにはお金を回すことはできないのかどうか、その辺がよく分からないのですけれども。

○宮島財源確保推進担当部長 宮島に関する事業につきましては、これまでは当然市税でずっとやってきておりまして、当然それは引き続きやっていくことでもあります。ただ財源がいろいろと今後少なくなっていくということも懸念しまして、新たな財源として今回法定外税というような提案をさせていただいた。年間大体3億ぐらいを430万人来られたときは大体3億円ぐらいをということ見込んでおりますけども、とても3億だけでは当然宮島を支える教育であったり福祉であったりと足りませんので、そこは一般のこれまでどおり市民税のほうで対応もしつつ、さらにその法定外税が入ることによって、そこにかかっていた市民税は違う今度私たち市民のための何か受益のあるような事業に使えるという財源が生まれてくるという循環になるかと考えております。

○大崎議員 であるならば、島民の方にも負担してもらってもいい気がするのですが。その方がすっきりすると思うのですが。当然その今の福祉サービスだけでは僕は足りないと思っているのです。宮島というのは。それはもう離島だからちょっと買い物していこうにもフェリーも観光客と同じような料金払っていかなくちゃいけないような状況の中で、そういうサポートもしていかなくちゃいけないと思うのです。そういうところにやっぱりお金が回るのであれば、今回何ていう名前の税金か分かりませんが、これが施行されて宮島の人の暮らしがよくなったよ。でも宮島の人には非課税だよというのとはちょっとどうなのかなという気もするのですけどもね。私のあれなんですかね。

○市長 これまで応益者課税、原因者課税、今いろいろ考え方があるではないか両方検討しろよというようなお声も頂きました。ただ私この宮島の方々そして宮島に働きに行かれる方々というのは生活の中でどうしても宮島に入らなければいけない方々です。そういった方から、例え年間数百円でも税金を頂くということに私はどうしても違和感を覚えるのです。ですから、あえて市民の皆さんの中に非課税の方と課税者あえて線を引くようなことになるかもしれないけど、それは原因者課税という中においては私は理論立て筋は通るのだらうと思います。むしろだからそっちを選びたいという結論に至ったということです。

○大崎議員 学者ではないので、税云々かんぬん、たてりは分かりませんが、その感情ですよ。住まれている方の感情を廿日市市民の感情というのをもう少し検討されてもいいのかなとは思っています。だから本当にさっき田中議員が言われたのを、そんなことあるかというかもしれないけど僕は実際あると思いますよ、いろんな意味で。やっぱりそこで縦分けたことによって、せっかくオール廿日市で頑張ろうといったときに、宮島もよくなってほしいという気持ちは持っているわけで僕たちも、だからそこで切り離すというのは決してこれはあまり感情的にはよくないのかなという印象を受けているのですが。

○市長 これまで11年間、この税制度が導入できなかったというのは、なかなかまずは宮島の島民の皆さんの御理解がなかなか頂けなかったというところがあります。一方で田中議員が先程おっしゃいましたが、そういった声もあるのは私たちも承知しております。確かに市民を分断とおっしゃいますが、私は決して分断だとは思っておりません。御理解いただけております。その責任はやはり行政にあると思っております。より丁寧な説明で、市民の皆さん島民の皆さんに御理解いただけるように努めてまいりたいと思います。

○議長 ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長 これをもって質疑を終結いたします。ここで説明員入れ替えのため休憩いたします。

~~~~~○~~~~~

休憩 午後2時51分

再開 午後3時07分

~~~~~○~~~~~